

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

令和元年11月6日

会派名 清風会

代表者 榎崎三千夫 様

出張者

榎崎 三千夫

宮 崎 卓

古 藤 宏治



次のとおり、政務活動（調査研究）のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先

10月29日 長崎県 長崎市

10月30日 佐賀県 太良町

2 出張日時 令和元年10月29日～令和元年10月30日

3 政務活動事項

10月29日 長崎市 県庁県産材使用について

10月29日 長崎市 森林・林業・林産業活性化九州大会

10月30日 太良町 200年の森について

4 政務活動結果

別紙のとおり

5 費 用

45,570円
78,570円

政務調査報告書

清風会 檎崎三千夫

日時 令和元年10月29日

行先 長崎県庁

所感

長崎県庁は平成29年に新築されている。その中で県産材を多く使用されているということで、研修を行った。

長崎県庁は、元と違う場所に建築されている。資料の写真を見てもらえばわかる通り、壁と言わず天井にも多くの木材を使用されているが、外壁にも西日を避ける意味で木材を使われている。

議会棟も見せてもらったが、本会議室も実に多くの木材を使用してある。雰囲気としては優しい感じがしたが、コスト的にはかなり費用が掛かっていそうである。障害者対応もスロープや家族での傍聴席等細やかな配慮があった。その日には、一般の人の見学もあっており新しいからかも知れないが県民の関心の高さを見たようである。

壁と天井の使用頻度は、3階までは多く使ってあるが、4～7階はあまり使ってなかった。

8階の展望室は床と天井にも使用しており、県産材に対しての思いが感じられた。

県産材ももちろんあるが、議会棟の本会議室の正面の壁には、波佐見焼のおおきな磁器が使用されており、地産地消の考えの重さを感じ取られた。

全体を見て感じたことは、外壁への材木の使用については、後からのメンテナンスのことを考えると、コストの問題があると感じた。

唐津市も本庁舎の建設設計画が進んでいるが、どこまで県産材を使用するかは、コスト面も考えなければならないと感じたところである。

日時 令和元年10月29日

行先 森林・林業・林産業活性化九州大会

所感

九州大会は、今回が3回目の出席になる。毎回のことであるが、実に多くの参加者があり少し驚いている。

基調講演と事例発表があったが、基調講演は東大教授の説明は持ち時間が短かったのか、早口での説明で分かりづらく良い話だったのかも知れないが、ちょっともったいない気がした。

事例発表の、森林資源を最大に利用して林業の未来をつくるという講演であったが、厳しい時代を乗り越えての林業経営に携わってある未来志向の考え方には、大いに共感が持てる話であった。

若い経営者でもあり、木材だけではなく花木との複合経営は着眼点とも見習うところが多いと感じた講演であった。

二人目の事例発表は、「県産材住宅の普及で長崎の森林を守ります」というタイトルでの講演であった。

現在の住宅建設のやり方に、真っ向から立ち向かう姿勢には感動である。外国産の合板での、坪単価が安い住宅建設が多い中で「新築病」といわれるシックハウスでのアレルギー問題に疑問を抱き、県産材での建築でストレスがかからない和らげる住まいを目指して実現してある。

この話にも、大いに共感を覚えたところである。

問題意識を共感する仲間を集め、集団での取り組みに対しても面白い話であった。

森林を守るために子供にも植林の体験をさせて、地域ぐるみの取り組みもすごいことである。

九州大会は、最後に大会決議をして締めくくりとなったが、事例発表が印象に残る研修であった。

日時 令和元年10月30日

行先 佐賀県藤津郡太良町

所感

藤津郡太良町の「多良岳200年の森」についての研修を行った。ここには以前、研修に行ったことがありその時は話だけで現地を見る時間がなかったので、今回は現地研修を行った。

太良庁舎から車で約30分の、多良岳の標高500mの現地である。現地研修と言しながら、記念碑のところでの丁寧な説明の後、現地研修を行った。議長さんと森林組合の理事長さん他5名での対応であった。

この違いは、本来植林は40～50年を過ぎると製品として伐採をして市場に出すわけであるが、最終目的は200年の檜材、杉材を生産するという壮大な計画である。

日本には、100年を超す人工林はごくわずかである。また森林保全からの観点から、この計画は大事であるとのこと。

伐採をあまり大きな面積で行うと、災害の危険度が増すそうだ。この森林は間伐も行っているが、唐津方式と違い作業道ができるだけ少なくして、大型機械の導入ではなく、人の手での間伐で対応をとっている。

写真を見ればわかると思うが、200年の大木を育てるというのにはかなりの植栽間隔がいる。しかし見る限りでは、普通の植林と変わりない。そのわけは、いっぺんに間隔をあけると風当たりが強くなり、台風等一本の木への負担が大きくなり、製品の出来に大きな影響が出るそうだ。そのような訳で、間伐も年数を分けて徐々に間隔を考えながらの作業だそうである。

また、大型機械を入れての作業道は、面積も多く必要でその分災害のリスクが大きくなるそうである。

200年もの間、面倒を見るということは、その間の資金繰りは大変である。只、最近の災害の多さと雨量を見ると、この取り組みに意味があるのかも知れない。

今回の研修で感じたことは、森林に対する考え方の違いというか、思いの違いをさまざまと知らされた気がした。

それだけ森林に対する、熱意があるということでもあるし、森林組合の経営の違いも感じた研修であった。

森林関係政務調査報告書

清風会 宮崎卓

○ とき：令和元年10月29日(火)～30日(水)

○ ところ：長崎市民会館、(他)

○ 研修内容

① 29日 10:00～12:00 長崎県庁県産木材使用について(現場)

② 29日 13:00～16:00 森林・林業・林産業活性化九州大会

③ 30日 10:00～11:30 太良町200年の森づくりについて(現場)

○ 所感 ① に付けて

長崎県は、県産木材を活用した不燃公共施設(平成29年度)へ平野

県庁、行政棟、議会棟、警察棟(長崎本)など建設した。

その中で今回は県庁と議会棟を見学した。県庁内の行政棟は、県産の
杉を利用した外装パネルが特徴的で、西日を遮るといったメリット

があるそうです。1階のエントランスホールや議会棟の議場等にも多くの木材が
デザイン化されて使用しており訪れた人を優しく迎えていると感じた。

建築概要は、延床面積で行政棟(46,565m²) 議会棟(6,699m²) 警察棟
(11,639m²)で、木材の利用量は300m³で(内県産材275m³)だそうです

感じとしては、木材の板をデザイン化されていて木材が多く見られるが、量的
には柱等に使用されていないので、

瓦剤多くの地元産木材が
使用されていると思った。また県産材が使用される方針設計
がなされた様な感じがして。

○前感(口)について

日本は国土の約70%が森林であることで、世界でも有数の「森林国」である。我が国の森林は、木材の生産のみならず、国土の保全、水源の涵養、地式温暖化の防止、等の保全の多面的な機能を發揮している。我々へ日常生活に欠くことのない様な「感性」を持たせている。まさにその通りである。

歴史造就された人工林が本格的な利用期を迎えており、現実は、住宅用建材や木質バイオマス発電の燃料材としての国産材の利用拡大等が進み、木材自給率は平成14年の18.8%を底に上昇傾向に推移し、平成29年は36.2%まで回復軌跡と見られ、兆しが見えて来た。しかししながら人口林の1年間の蓄積増加量に比べると木材の国内生産量はまだ低く、加えて、TPP実効による安価な輸入材の流入や山村の過疎化、林業従事者の高齢化等、依然として多くの課題が山積している。さらに、近年の自然災害は見られるようだ。短時間強雨の発生頻度が増加する傾向にあり、これらの災害を守るためにも、森林の整備等の充実、改良が急務である。このことによって、国土の保全にもつながり、日本は四季を豊かな風土としてみせる力を持っていると感じた。

こうした気持を九州全体の皆さんへ心に持つたら、必ずすず音が流れが生れる。農業も大事だが、林業の力も計りしきれない重要性があるとこの所修を通じて感じた。

○ 所感 ① 太良町 200年の森づくりについて

狼岳200年の森の事業は主体が太良町、管理者は太良町森林組合で目標とする森林の形は、成立本数セキ 100本
スギ 80本、平均胸高直径、セキ 100cm スギ 120cm 平均樹高
セキ 40.0m スギ 45.0m ha材積セキ 1.215m³ スギ 1.182m³
1本当材積セキ 12.15m³ スギ 14.78m³ こうして目標をかけ
て管理していくことである。スギ、セキ植栽の区域は
15haその内中ではスギ 5.0ha セキ 10.0ha である。

この森を200年かけて手入れ、育成する! なんとか気が遠く
なりそうは言いつてあるが、森林、林業活性化の意味では素晴らしい
ことである。この森を取り巻く組織をみてても行政を始め、林業組
織を上げての取り組みである。決算は百数十年後のことと思わ
こうした取り組みが将来いかつた、世界から注目される日本における
国土の70%を有する森林が健在ならば、日本の未来は明るい。

ほど遠い話であるが地域の資源を活かすためのチャレンジは、
何事も大事である。それを受け継ぐ人がどんどん増え事を
期待する。都会の人々に森の素晴らしさ、木材のニチニヤさが
遠からずそこに来ているようだ長じてくる。
唐津も木材利用を本筋に考えよう。

森林林業政務調査

日時 令和元年 10月 29日

清風会 古藤宏治

場所 長崎県長崎市

調査事項 長崎県庁舎、県産材使用について

概要

建物の概要として、行政棟延べ床面積、46, 565m²。高さ、39, 9.6m地上8階 RC造。議会棟延べ面積、6, 699m²。高さ、27, 7.5m地上5階 RC造。警察棟延べ床面積21, 734m²。高さ、35, 4.6m地上8階で木材利用量 300m³(県産材275m³)RC造一部SR増である。

建物の特徴として、行政棟及び議会棟の県産の杉を使用した外装ルーパーが特徴的です。

この外装ルーパーにより、西日を避けることができ快適な室内空間を提供しています。

また、行政棟及び議会棟の1階のエントランスホールの天井にも県産の杉がルーパーとして使用されており、来庁者を優しく迎えています。

所感

建物は、観光地にふさわしく近代的なフッショナブルな RC造りで、庁舎内にはや県産品コーナーや金融機関、物産販売などもあり庁舎観光も行われていた、木材使用にあたっては主に、内装材としてビス打ちで壁材の利用が多かつたように思われた。

それについては、古くなればすぐ取り換えればいいという考えなのかもしれない。

また、長崎港に面しているため災害時には物質の搬入が船から直接できるようになっているとのことで、すばらしいと思います。

令和元年森林・林業・林産業活性化九州大会

清風会 古藤宏治

日時 令和元年 10月 29日

場所 長崎市民会館 文化ホール

主催 森林・林業活性化促進議員連盟九州連絡協議会 長崎県森林・林業・
林産業活性化促進連盟

大会決議 として、我が国は、森林が国土の約 7割を占める世界有数の「森林國」である。

森林は、木材の供給のみならず、国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止、生物多様性の保全等の多面的な機能の発揮を通じて、我々の日常生活に欠くことのできない様々な恵みをもたらしている。

今後、林業の成長産業化を実現し、基盤を強固なものとするためには、国産材の安定供給体制の構築と新たな需要との創出により、供給量の増大を図っていくことが極めて重要である。

については、森林・林業・林産業及びこれを担う山村地域の活性化に向けた取組を一層強化するため、「森林・林業・林産業活性化九州大会」を開催し、強力に推進していく。

基調講演 として東京大学名誉教授の太田猛彦氏による「持続可能な社会と今後の森林環境～SDGsと森林・林業～」の講話。

事例発表 として真樹販売会社㈱ [] による「森林資源を最大化して林業の未来をつくる」と題して徹底した森林施業管理によるヒノキ高品質材生産のほか、ハラン等の徳用林産の生産などをおこなう林業経営のスペシャリストの講話。

ヤベホーム㈱ [] による「県産材住宅の普及で長崎の森林を守ります」と題して県産材住宅、カーボンオフセット住宅、健康長寿住宅などの提案、販売を手掛けるなどの講話。

などを拝聴して、今後もやり方次第では十分に成長産業になりえると思えた。

多良岳 200 年の森

清風会 古藤宏治

日時 令和元年 10 月 30 日

場所 佐賀県太良町（多良岳周辺）

調査項目 多良岳 200 年の森について

事業主体及び管理者 事業主体：太良町 管理予定者：太良町森林組合

趣旨 我が国の林業は近年まで、標準的な伐期齢を 40～50 年に定めて森林資源の環境利用を目標としてきた。しかしながら、現状は木材価格の低迷により主伐が手控えられ、森林保全が高齢級に移行している状況にあるが、高齢級森林の管理技術は確立されていない。

こうした中で、長伐期大径材の生産を目標に、計画的に長伐期人工林の造成を実践していくことは、今後の森林林業において重要な取り組であるとし、長伐期大径材生産と森林の持つ防災、水源涵養、生物多様性の確保等様々な公益的機能を併せ持つ森林づくりを目指した「多良岳 200 年の森」を太良町のシンボルとして設置する。

活用 多良岳山系森林の PR 拠点とする。

研修や児童生徒等の森林体験の場と活用する。

施業技術の習得のための演習林として活用する。

社会的使命を示すため、森林の各種公益的機能の発現を展示する場として活用する。

間伐により、優良大径材を定期的に出荷し木材の良さを広く周知する経済林として活用する。

（200 年の森の目標とする森林の形として）

ヒノキ：立木本数 h a 当り、100 本、平均胸高直經 100 cm、平均樹高 40 m。

スギ：立木本数 h a 当り、80 本、平均胸高直經 120 cm、平均樹高 45 m。

面積

ヒノキ団地：約 40 h a、樹齡 50 年、スギ団地：約 10 h a、樹齡 50 年。

所感

長期的な栽培になるので自然災害に耐えられるように下層木の植栽を実施することとし複層林施業を進めてもらっていた、また、作業道についても極力少なくされている。このことは、他の地域（唐津市も含む）の管理とは反対のやり方だと思う、今後も注視していきたい。

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

令和1年11月15日

会派名 清風会
代表者 榎崎 三千夫 様

出張者

榎崎 三千夫
宮崎 早
古藤 宏治
山下 壽次



次のとおり、政務活動（ 調査研修 ）のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先 徳島県神山町・香川県三豊市・姫路市

兵庫県

2 出張日時 令和1年11月6日～令和1年11月8日

3 政務活動事項

11月6日 神山町 神山町のまちづくりや創造的過疎について

11月7日 三豊市 三豊市のごみ処理政策について

11月8日 姫路市 姫路市観光戦略プランについて

4 政務活動結果

別紙報告書とおり

5 費用

¥200,000円

305,600

政務調査報告書

清風会 檎崎・三千夫

日時 令和元年11月6日

行先 徳島県神山町

目的 「サテライトオフィスが集まる町」ということで研修を行った。

所感

神山町は、徳島市から車で約1時間の距離にある小さな町である。1955年は人口21,000人であったが、2015年には5,300人に減少している。そこで町からまちづくり活動の委託を受けた、特定非営利活動法人「グリーンバレー」を2004年に立ち上げ、「神山町をステキに変える」取り組みが始まった。

活動から7年目には、58世帯105名が移住して生活を始めたことが「地方創生の成功例・神山モデル」として全国の注目を浴びることとなる。ITベンチャー企業のサテライトオフィスに選ばれたまちのふれこみでの視察であったが、話を聞いてみると、違うところが見えてきた。

徳島県は、全県に光ファイバーのインターネット整備をして、情報基盤が進んでいた。そこで大都会にいなくても、労働環境がいいところで仕事ができることを売りにしていると思っていたが、もちろんそういう会社も来ているが、実際はいろんな店や芸術家等、口コミでの移住者が多いことには驚かされた。

確かに2004年に「グリーンバレー」を立ち上げてあるが、30年前からいろいろな活動を通じての今がある印象だ。(資料を見ればよくわかる)

もう一つ大きな事業計画がある。それは、民設民営での高等専門学校の開校である。人口減少に伴い、中学校の生徒も激減している。その中学校を借り受けて、高等専門学校の開校を計画してある。それも今までの高専ではなく、地域の暮らしが教科書という特異なスタイルで、全寮制である。開校予定日は2023年4月で、生徒数は200名を予定。この学校が成功すれば、また全国的に視察が絶えない状況ができると思われる。

はじめは、唐津市の情報基盤整備ができているので、都会の会社を呼び込んでの移住者促進の目的で行ったのだが、まさに「百聞は一見にしかず」で、移住者対策も考えさせられる研修であった。

日時 令和元年11月7日

行先 香川県三豊市

目的 微生物によるバイオマス資源センターの取り組みについて

所感

「可燃ゴミ」を燃やさずに「資源」にという国内初の新手法である「バイオマス資源化センターみとよ」があるということで研修を行った。

ここも徳島の神山町と同じく視察が非常に多い施設である。国内初の施設ということで視察対応が大忙しという中で、社長直々に対応をして頂いた。「ゴミはすべて資源」という考え方の下、トンネルコンポスト方式を取り入れてある。

これまででは、家庭の一般廃棄物・事業所の一般廃棄物の燃やせるゴミは、全部焼却し、残りの灰は埋め立てていた。その燃やせるゴミが微生物によりエネルギーに変わる施設である。

あまりにも極端で解りにくいと思うが、一般廃棄物の燃やせるゴミをいったん細かく刻み、微生物がいるトンネルに入れ醸酵させる。そうすることで、水分と生ゴミを分解させると残りは二分の一になるそうだ。その乾燥している残りのゴミを固形燃料として利用し、リサイクルを実現してある。今までの概念では理解しにくいところであるが、実現しているところがすごい。

実現するための諸条件が整っていたことは否めないが、それは以前から香川県には固型燃料を製造している「エビス」という会社があり、そこに先ほどの乾燥した製品を固型燃料用の原料として持ち込んである。その後、「エビス」で完全な固形燃料として製品となる。その燃料を、おおきな製紙会社の「大王製紙」が工場用燃料として使用してある。これがゴミはすべて資源という流れである。

この施設のもう一つの特徴は、脱臭に対しても微生物を使用して、臭いがほとんどないような取り組みをしてある。木くずを利用しての施設であったが、この原理は昔からヨーロッパであったそうである。その原理を工夫して独特の施設を作つた。

可燃ゴミも醸酵させて、容量が半分になることだけでも利用価値が見つかりそうである。

まさに目からうろこで、画期的な取り組みであり、全国から視察が多いのも頷ける視察であった。

日時 令和元年11月8日

行先 兵庫県姫路市

目的 観光戦略について

所感

姫路市は人口約53万人、面積534,35km²で神戸市に次いで兵庫県第2の都市である。特に姫路城は白鷺城としてあまりにも有名である。

観光戦略についての研修であるが、こんな有名な観光地でも悩みがあるとは思わなかったが、東に大阪・神戸・京都等関西圏を控えており、西には広島や博多がある。大きな観光地の間で、一時的に立ち寄りの観光地になっているそうである。如何に宿泊客を増やすのが課題だそうだ。唐津市もあまりにも似ていると感じた。

その中で姫路城に関しては、平日にも係わらず観光客の多さには驚かされる。しかも外国人が多く、しかも欧州系の人が多かった。

入込客数は1,000万人を目指しており、この数字は可能な感じがする。過去には達成している年もあるからだ。ただ宿泊数にしては、ホテルの稼働率の高さはあるが、ビジネス関係が多く観光客の滞在を増やす課題があるようだ。

そのための取り組みとして、町全体で観光客を温かく迎える雰囲気づくりと、点から面への「播磨圏域」の市町による取り組みも考えてある。

もう一つ、外国人の誘客に対しては、平日の観光需要が高く、旅行消費額が大きいといわれ、国内の誘客との棲み分けの効果が大きいとの事。

その取り組みとして、国による『ビジット・ジャパン・キャンペーン』の推進や、海外の旅行事業者へのプロモーションを積極的に行う等の取り組みをしてある。

確かに唐津市と比較しても、規模が大きすぎる感じは否めない。只、姫路城一辺倒での観光戦略では先がない。その思いは強く感じられた。

唐津市も道路整備が進み、日帰りの観光客を如何に宿泊させるかは大きな課題である。外国人の対応についても、きめ細やかにパンフレットや案内板等は何か国語もあり、唐津市も、もっと見習うところが多くあると感じた研修であった。

政務調査報告書

R1年11月14日

清風会 宮崎 卓

日時 令和元年 11月 6日(木)

行先 徳島県神山町

目的 「サテライトオフィスが集まるまち」について

所感、

四国・香川県神山町は、徳島市から車で約1時間の所には

ある小さなまちである。約60年前には、人口21,000人であった町が
2015年に1万5,300人のまちに減少している。

過疎に悩む小さなまち神山町から、まちづくり活動の委託を受けた
特定非営利活動法人「グリーンバレー」の先導により「神山町をステキに変
える」という取り組みが多くの人たちの関心を惹きつけ、国内外からの移住
者が続々と集まるようになり、活動から7年が経った2011年には、神山
町史上初の「社会層」に転じ、平均年齢30歳、外国人を含む58世
帯105名が新たに神山町での生活を始めた。

こうした事例が「地方創生の成功例、神山モデル」として全国から
注目を集めをきっかけとなりました。

このまちでは、知らない人と広く交流する「風土」があるそうです。
それは、お遍路さんの文化に根付いて「お者受け入れの文化」がこのまち
にありました。

だから、まち中の空き家も一軒一軒が地元にとっては、大切な

貴重で、今までその空き家が、人居者やリフォームなど新しいビジネスの場所として利用されなくなってしまったのです（ビックリ）

この特徴では、都会へ家集の高い所での仕事が、田舎の自然豊かで、しかもコストが低くなるメリットだけでなく、国内だけではなく、海外からもアスリートや多種業の人々を呼び込み、色々なビジネスや輪番についていこうとして、地元の人もコレにてんぐードにレゲキされ、何かをやろうという心が一体化して、今の神山町の新しい姿として実現化していく感じに感じた。特に「まちづくり」のために教育にも力を貸す新しい専門高等学校を開設されることで、学校は地元人でもちろん、この町をあとで離れる人も、皆、生徒であり、先生とのことである。200名の生徒の学校これからどの様に成長していくのか、大変注目し、学んでいきたいと期待している。研究でいた。

最後に、町（神山）の考方として、人口がどんどん増えます。外者ももちろん、ゆっくり体化し、山豊かな風土が出来ていければいい。神山町の総合戦略としての人口増加目標はあります。それがあくまで目安であって、絶対的に達成すべき課題ではない。行政が打ち出す戦略というのは、自分達が迷子にならないための灯台のともし火のようだ。なんとかそちらの方角を向きながら、自分たちの道をステキに変わら方法を見つけていくことが大切だと考えている。との言葉が印象的でした、まさにその通りだと感じます。

日時 令和元年11月7日

行先 香川県三豊市

目的 微生物によるバイオエス資源センターの取り組みについて
所感

世界一ゴミを燃やす国「日本」の中で、燃さないゴミ処理

日本で初めてのトンネルコンポスト方式で焼却処理から微生物による

処理を行なう「バイオエス資源化センターみとみ」を視察した。

ここも全国初の施設で全国からの視察者が多くよく視察が出来た
わけだが、まさに目からうろこではこの辺がビックリした。

ゴミは燃やすものと思っていたが、この方法では、家庭や事業所の
一般廃棄物のゴミはすべて資源としてとらえ、その燃せるゴミは全部
微生物によってエネルギー(固形燃料)に変える施設である。

もう少しくわしく説明すれば、

一般廃棄物へ火をやせばゴミをいたん細かく刻み、微生物のいる
トンネルに入れ酸酵させ、どうすることにより水分と生ゴミを分解
させるとその量は三分の一になるとのこと、 $\frac{1}{3}$ になったゴミを乾燥して
固形燃料にして生産し、ある会社に販売する。まさに、リサイクル
実施である。問題は一般ゴミの分別であるが、これで楽しくチエックすれば“実現可能である”ではないだろうか!

もうひとつ特徴は、民間企業が施設を作り運営を行う「民設

民営方式である。これは民間企業の力を最大限活用した方式だが、行政(市)は、まさに時代を先うだけで、古とて民間にまかせる方法で、これまた素晴らしい発想である。

唐津市もゴミ処理は、これからの大きな課題である。二つ手の方策もこれからは、お互いに議論しなければと思う。

日時 令和元年 11月8日(金)

行先 兵庫県 姫路市

目的、観光戦略について (姫路城)

所感

朝から平日でもあるのに姫路城見学に多くのお客様が登城している姿、さすが名城日本一の城といわれて別名「白鷺」城だと感心してはいけないが、ここ姫路市は人口53万人、面積にして534.35km²で神戸市につぐオ2の市である。

姫路城を中心とした観光戦略についての研修であったが、年間14万人以上の観光客がこのまちは訪れていたそうでその内、入城者は平均100万人、近年下、大河ドラマ黒田官兵衛や、城ハローハウス等で、150万人以上の観光客がおとぎれれているとのことです。しかも、外国人観光客が40万人近く入場していることで、その中ではどの国の人が多いかは、欧洲系の人が多くなっています。私は訪ねて当日も欧洲系の人達が多くいた。

さて観光戦略だが、便利にも交通便がよすぎて、日帰り客が多く、宿泊客を増すこと、姫路城オニーではなく、観光地の一体化を可能にいくがなければとのことです。又基本政策を進め推進エンジンとして、東京オリンピック、スポーツ・文化、そしてグローバル化と観光を挙げて滞在型観光、ハンドベント観光の推進など、13施策

とありこんだ戦略プランを行っていくことである。

外国人案内板についても 唐津を韓国語で行くものが、姫路市では、何ヶ国語の表示がなされていて参考にはければと思つた。

特に滞在型観光の推進については、夜のイベント等を増加し、集客能力のある姫路城においては、城内の昼夜を問はずのイベントを計画すことであった。私はこの城に勝手ともおどらせて「肥前名護屋と唐津の県の宝として早く活用いなければとの研修を通して強く感じた。

政務調査

古藤宏治

日時 令和元年 11月 6日

場所 徳島県名西郡神山町

調査内容 サテライトオフィスについて

サテライトオフィスとは、働き方改革の一つで、リモートワーク、テレワーク、モバイルワークなど場所を選ばない多様な働き方で

都市型=主に外回りの営業が帰社せずとも仕事ができるように主要拠点に置かれる

郊外型=ベットタウンに置かれ、通勤時間の短縮や介護・育児との両立などが目的となる。

地方型=地方自治体が誘致を行う場合もあり、二地域就業による事業継続計画や雇用の促進、自然に囲まれた環境で人間らしい生活の実現などが期待されるなど3種類がある。

メリットとして

*通勤時間の削減・時間の効率化

*コストの削減

*生産性の向上・ワークライフバランスの実現

*育児・介護の両立の実現

*「シェア型」では新しいコミュニティが生まれる

*災害時のリスクの分散

*地方再生に貢献できる

*多様な人材の確保と新規顧客の開拓

*自由な発想とストレスからの解放など。

デメリットとして

*インフラ整備されたことでコミュニケーションや情報共有、セキュリティの問題などの情報漏洩などです。

所感

もともと過疎に悩む人口6000人足らずの小さな町だったが、町から町づくり活動の委託を受けた特定非営利活動法人の先導により、「神山町をステキに変える」という取り組みでその一つがサテライトオフィスであり、多くの人が関心お惹きつけ、国内外からの移住希望者が続々と集まるようになったと言うことである。活動から7年が経った2011年には“社会増”に転じた（平均年齢30歳）ということで「地方再生の成功例」といえる。唐津市も検討する必要があると思います。

政務調査

古藤宏治

日時 令和元年 11月 7日

場所 香川県三豊市

調査内容 バイオマス資源化

「可燃ごみ」を燃やさずに「資源」に。国内初の新手法で生ごみなどを発行、分解し、その際に発する熱で紙ゴミなどを乾燥させ固形燃料の原料として取り出す。二酸化炭素の排出を抑えダイオキシン類も発生しない。欧州で盛んな先進モデルを「民接民営方式」で導入。

{バイオマス資源化センターみとよ} の概要

住所 香川県三豊市山本町神田

正式稼働 2017年4月

施設 鉄筋コンクリート延べ床約4000 m²

特徴 一般廃棄物（燃やせるゴミ）を発酵・乾燥させて固形燃料原
料にリサイクル

煙突も焼却炉もない倉庫のような施設内に、幅6メートル、
高さ5メートル、奥行き35メートルのコンクリート製発酵槽
「バイオトンネル」が6基並ぶ。ここに17日間、ゴミを閉
じ込めて微生物の分解処理を待つ「トンネルコンポスト式」
と呼ばれる国内初の手法。

また、民接民営のメリットとして、通常、施設の建設には何十億といわれる巨額の公費負担が必要だが、新施設は民間資本で整備されることから、税金は投入されません。さらに、事業者からの固定資産による税収入や雇用の創出、地域経済への波及効果など、市にとって多くのメリットが期待できる。

所感

家庭から出された燃やせるゴミは新施設で固形燃料の原料となり、固形燃料製品に加工され、製紙会社で石炭の代わりに使用されるということで、トンネルコンポスト方式は、これまでゴミと呼ばれただ燃やしては埋められていたものを燃料として有効利用する画期的な処理方式であり、この方式は新たな燃料製造施設といえる。

唐津市においても、近隣に石炭火力発電があるので有効だとおもわれる。

政務調査

古藤宏治

日時 令和元年 11月 8 日

場所 兵庫県姫路市

市の概況 2006年、姫路市が家島町、夢前町、香寺町、安富町を編入合併し新「姫路市」が生まれ北部の安富町、夢前町、香寺町は田園風景が広がる自然豊かなエリアで、南部にある家島諸島は漁業と造船業で栄えています。総面積534 km²の姫路市は北から南まで、多様な風景と文化を持つ人口約53万人の街。都市の中心には世界遺産の姫路城があり周辺には、数々の映画やドラマのロケ地となっている姫路城西御屋敷跡庭園「好古園」、赤レンガが特徴の「姫路市立美術館」など多くの観光スポットが点在している。

調査内容 姫路市観光戦略プランについて

概要

平成27年3月27日、世界遺産姫路城の大天守が保存修理事業を終え、グランドオープンを迎える。本市の最大の観光資源であるとともに、市民の心の拠り所であり、まちの象徴でありさまざまな資源を活用して観光の振興を図ってきた。観光は新たな成長分野を担うものとして、積極的に政策が展開されている。世界遺産を有する都市として貴重な資源を次の世代へしっかりと引き継いでいくとする意識が醸成され、本市の社会基盤の充実につながり、大きな人の流れと交流は、街に賑わいと潤いを生み、観光産業が育成され、地域経済の活性化につながる。

所感

基本テーマとして「観光を通じて、愛し愛されるまち 姫路」をめざすということで政策として・観光客受け入り環境の充実・滞在型観光の推進・インバウンド観光の推進・MICEの推進など多種多様のプランで実施されていた。

唐津市においても規模は小さいが観光の推進を目指しているので参考になると思う。

行政視察報告書

令和 1 年 11 月 15 日

清風会 山下寿次

徳島県神山町

日 時：令和 1 年 11 月 6 日（水）

調査項目：神山町のまちづくりや創造的過疎について

○町の概要

徳島県神山町は県都徳島市より車で約 45 分の位置あり、町面積は 173.30 平方キロメートル。町の中央を東西に横断する鮎喰川上中流域に農地と集落が点在。その周囲を町域の約 86% を占める 300~1,500M 級の植林された山々が囲んでいる。平成元年度人口は 10,397 人、平成 30 年度人口は 5,271 人。30 年間で人口が半減した町であるが、近年の社会動態は転入人口の増加に伴い、転入転出の差が小さくなり人口減少に歯止めが効ってきている。

○所感

NPO 法人グリーバレーを中心とした地域づくりが実践されていた。その考えは過疎化の現状を受入れ、数ではなく過疎の中身を改善すること。外部から若者やクリエイティブ人材を誘致することで人口構成の健全化を図るとともに、ICT インフラ等を活用し、多様な働き方を実現できるビジネスの場として高めることによって、農林漁業に頼らない持続可能な地域づくりが実践されていた。過疎化の原因、雇用がない。仕事がない。その結果、移住者が呼び込めない。若者が古里に帰って来られない。地域を担う後継人材が育たない。この悪循環を打破する手段として

神山プロジェクト

- ・ワークインレジデンス

町の将来にとって必要な働き手や起業者の誘致

- ・サテライトオフィス

IT、映像、デザインなど働く場所を選ばない企業の誘致

- ・コワーキングスペース

アーティスト、エンジニア、デザイナー、プログラマー、企業かなどのクリエイティブな人材の終結

これらを核としてクリエイティブ・クラスターの形成がなされ、町を将来につなぐ神山町地方創生戦略が官民を結集して実践されている。その結果、住民や移住者による起業や開業が相次ぎ、農業→景観→観光→サービスと循環する地域内経済が外部から適度な外貨を取り込むことによって、地域経済の自立的発展がみられるようになったとのこと。

外部の人材・地域に必要な企業誘致により町の将来像を見据えた戦略が実践されていた。そして新たな挑戦として、IT企業と連携した「私立高等専門学校 神山まるごと高専プロジェクト」が始動しているとのことであった。町外から学生を呼び込み町内のIT企業に人材を供給するという壮大な計画。(株) Sansan の全面的支援(財政・人材)の

もとで 2023 年 4 月の開校を目指しているとのことであった。地域と企業がそれぞれの未来を見据えた壮大な夢のある計画である。

神山町を視察して感じたことは、町づくりの未来を見据えることができる人材の育成・長期的視野に立った支援の必要性・外部人材と地域のつながりなど種々の要件を有機的に繋ぐことが必要と、そして、できない理由より、できる方法を! そして、とにかく始めろ! 地域づくりの意気込みを感じた次第である。唐津市は種々の特徴を持った市町村の合併自治体である。地域の特性に合った地域づくり、無いものを欲するのではなく、地域の将来を見据えた長い目での人材育成が、そして、人のつながりが非常に重要。そして、できない理由より、できる方法を。まず始めることが重要と感じた次第である。

香川県三豊市

日 時: 令和 1 年 11 月 7 日 (木)

調査項目: 三豊市のごみ処理政策について

○市の概要

三豊市は人口 63,253 人(平成 31 年 1 月 1 日)、面積 222.70 km²。香川県の西部に位置し愛媛県や高知県に近い位置にある。北部は瀬戸内海、南部は四国山脈。中部には三豊平野を形成。豊かな田園地帯を形成している。また、三豊平野にはため池が多数点在し、地勢の大きな特色となっている。また、温暖少雨の瀬戸内海気候で果物の生産が盛んな地域である。

○所感

香川県三豊市では平成 29 年 4 月より、行政が行う一般廃棄物処理の焼却処理方式から、民設民営のトンネルコンポスト方式に変更。「可燃ごみ」を燃やさずに「資源」に。国内初の新手法である三豊市の取組について行政視察を行った。

トンネルコンポスト方式とはバイオトンネルと呼ばれる発酵槽とバイオフィルターと呼ばれる脱臭装置をごみ処理技術。発酵槽で温度、酸素濃度を自動制御し、発酵する際に出る熱を活用してごみを乾燥。その結果、持込み数量の約半分程度の重量になるとのこと。家庭から排出される一般ごみの半分程度は水分との説明だった。その後、完全に乾燥したごみは圧縮され、固形燃料の原料となり、関連会社で固形燃料製品に加工さ

れ、製紙会社で石炭の代わりに使用されているとのことであった。また、バイオフィルターは施設内の臭気を取り込み、臭いをエサとする微生物が分解し、脱臭。汚水の発生もなく、この行程で生まれた水は循環型で再利用されていた。トンネルコンポスト方式は燃やすという工程が無く、CO₂の発生を抑制できるだけでなく、焼却灰の最終処分の心配もない。また、民設民営のため、建設の公費負担もない。ゴミ 1 トン当たり 24,800 円の処理委託費（税抜き・20 年間契約）が発生するだけのことだった。

唐津市においては平成 30 年度にごみ処理施設の長寿命化が終了。今後 10 年間は安定的に運転できるものと考えるが、2030 年頃には新施設の稼働が必要となる。迷惑施設の新設運転には長期の準備期間が必要と考えると、環境に優しく、ごみを燃料にと新たな視点で処理するトンネルコンポスト方式は、次世代のごみ処分方式として一考の余地があるので強く感じた次第である。長期の視点に立った様々な観点から計画すべきと考えた次第である。

兵庫県姫路市

日 時：令和 1 年 11 月 8 日（金）

調査項目：姫路市観光戦略プランについて

○市の概要

姫路市は兵庫県の南西部に位置し瀬戸内海に面している。平成 8 年 4 月に中核都市に移行し、平成 18 年 3 月の家島町、夢前町、香寺町及び安富町との合併で、人口 53 万人余りに達し、播磨地区の中核としてゆるぎない地位を占めている。市域面積は 534 km²。主要国道や広域幹線道路が整備され、鉄道網は JR 山陽新幹線・山陽本線などが繋がる交通の要衝となっている。臨海部には重厚長大型企業群が立地し、製造加工業が隆盛。平成 27 年 3 月には 5 年半に及んだ大天守保存修理工事が完了し、姫路城がグランドオープンを迎える。27 年度の姫路城入城者数は過去最高を記録。平成 30 年度には、姫路城世界遺産登録 25 周年を記念して、姫路城の文化的価値をはじめ、姫路の多様な魅力を国内外に発信し、国際観光都市として種々の施策を推進している。

○所感

姫路市は世界遺産である姫路城を核とした観光施策を推進している。その中核となっているのが

- ・姫路城大天守保存修理事業に合わせた取組
- ・官兵衛プロジェクトの推進
- ・姫路城大天守グランドオープン

これらを観光施策（姫路城観光）の転換点として、新たに、姫路市観光戦略プラン「観光を通して、愛し愛されるまち 姫路」。基本政策として・観光客の受入環境の充実、

滞在型観光の推進・インバウンド観光の推進・MICE の推進などを中核プランとして観光事業が進められていた。

その背景には、京都と広島の中間地点のため通過型観光地となっている。観光のための宿泊者が少ない。そのため、姫路城を物語とした滞在型観光、市内ホテル宿泊率 70% を目標に様々な手法

- ・姫路城を拠点として夜間公開イベントや朝型観光、特別公開の実施
- ・「せとうち・海の道」等における広域連携プロモーションの実施
- ・姫路城を核とした多様な要素をプラスする「姫路城プラスワン」作戦

など、種々の事業が推進されている。姫路城という巨大なモニュメントにあぐらを欠くことなく、新たな魅力を創りだすことで選ばれる観光地づくりが実践されていると感じた次第である。

唐津市においても、唐津城、名護屋城、呼子のイカなど中核とした観光戦略が練られ、観光事業の活性化を目標に様々な事業が実施されているが、観光拠点・お祭り・イベントなど資源が面的広がりを持つことができず、唐津観光の魅力低下、インパクト不足に陥っているのではと強く感じた次第である。官民共同の唐津型観光戦略プラン「選択される観光都市」を根底とした地域づくりが必要なのでは。面とした観光プラン。唐津の物語を新たにつくりだすことが必要と強く感じた次第である。視点を変えること、楽しむこと、学ぶことなどを総合的に繋げる観光施策が必要ではと考えさせられた次第である。

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

令和元年11月22日

会派名 清風会
代表者 檎崎 三千夫 様

出張者

古藤 宏


次のとおり、政務活動（調査研究）のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先 東京都千代田区（東京スポーツスクエア）

2 出張日時 令和元年11月14日

3 政務活動事項 東京2020大会気運醸成のための全国自治体向けシンポジウム参加

4 政務活動結果 別紙のとおり

5 費用 61,920円

東京2020大会気運醸成のための全国自治体向けシンポジウムの開催について

清風会 古藤宏治

日時 令和元年11月14日

場所 東京スポーツスクエア（東京都千代田区丸の内）

参加対象 全国の地方議会議員、地方自治体職員、関連団体職員

主催 東京都・東京都議会

協力 大会組織委員会

後援 全国知事会・全国市長会・全国町村会・全国都道府県議会議長会・
全国市議会議長会・全国町村議会議長会

テーマ 大会直前期の盛り上げと大会後のレガシー

調査目的

東京2020大会の開催まで残すところ9か月となり、大会の成功に向けオールジャパンの気運を醸成していくため、日本各地において東京2020大会に関連したイベント等を開催して、住民の皆様のご理解を深めていくことが重要と考えている。そのため、各自治体等においての関連イベント等を企画・運営する際の参考となるプログラムについての調査。

直前期の盛り上げ等に関する事例紹介として

テーマ 「東京2020聖火リレーについて」 聖火リレー室長 [REDACTED]

「コカ・コーラ社と聖火リレー」 オリンピックマネージャー [REDACTED]

「東京2020参画プログラムについて」

企画財務局アクション&レガシー部長 [REDACTED]

パネルディスカッション

テーマ 「2020年とその先へ向けた取組のアイデア」

コーディネーター [REDACTED]

パネリスト [REDACTED]

所感 パネリストの [REDACTED]（パラリンピック水泳金メダリスト、過去5大会出場）の障害者の立場からの意見で電車の障害者用の車両の順番を決めていてほしい。また、障害者用のトイレが不足していると言う意見がだされた

東京2020オリンピック・パラリンピック 競技大会に向けたシンポジウム

令和元年 11月14日(木)

プログラム

13:00 受付開始

14:00 開会

14:00~14:20

主催者等挨拶

東京都知事 小池百合子
こいけ ゆりこ
いしかわ りょういち
東京都議会議長 石川良一
東京2020組織委員会副事務総長

14:20~14:40

文化芸術パフォーマンス

オリエンタリズム
ORIENTARHYTHM

テーマ「東京2020聖火リレーについて」

東京2020組織委員会 聖火リレー室長

テーマ「コカ・コーラ社と聖火リレー」

日本コカ・コーラ株式会社

東京2020年オリンピックゼネラルマネジャー

テーマ「東京2020参画プログラムについて」

東京2020組織委員会 企画財務局アクション&レガシー部長

15:10~15:30

休憩

15:30~16:15

パネルディスカッション

テーマ「2020年と
その先へ向けた取組のアイデア」

コーディネーター:

パネリスト:

16:15 閉会

東京都

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

令和2年2月1日

会派名 清風会

代表者 榎崎 三千夫 様

出張者

宮崎 卓

古藤 宏治

山下 壽次



次のとおり、政務活動（ 調査研修 ）のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先 都城市・JA鹿児島きもつき・鹿児島県庁畜産課

2 出張日時 令和2年1月27日～令和2年1月29日

3 政務活動事項

1月27日 都城市 ふるさと納税と地場産業の育成について

1月28日 JA鹿児島きもつき 肉用牛繁殖経営の基盤維持に向けた
取組について

1月29日 鹿児島県庁畜産課 産地づくり先進県の育成について

4 政務活動結果

別紙報告書とおり

5 費用

¥186,600円

清風会 宮崎卓

○とキ 令和2年1月27日(月)~1月29日

○とコ 宮崎県(都城市) 鹿児島県(JA.きもつき.県畜産課)

○視察項目 1. ふるさと納税と地場産業の育成について (ふるさと産業推進局)

2. 内田牛繁殖経営の基盤維持に向けた取組について、

3. 産地づくり先進県の形成について

○所感 1. ふるさと納税の推進について (都城市)

都城市は古代から高千穂峰に守られる神話から「神代の
聖都」と伝えられてきた。又、都城盆地は朝夕の霧が深く
古く霧の海のようであるから「霧海」とも称されてきた。

こうした風土の中で現在は 人口 16万人、面積 653.36km²
で有する都城市に発展してきた。

私達の研修目的である「ふるさと納税」においては、平成30年4月
から、「ふるさと産業推進局」を新設し、その中に ふるさと納税を
推進する部署を創りその推進に取り組んできた。

私対策として、まず都城を知つてもらうことから始まり いわゆる、

対外的 P.R. の強化で 「畜産産出額日本一」の肉と焼酎
売上高日本一」の焼酎をターゲットに、「ふるさと納税の返礼

品は「宮崎牛と黒巣島」を国王に、しかも還元率は「8割」で返礼品はすべて「都城産」で事業者はすべて「都城市内の企業」でというシステムで取り組んできた。

その結果、平成26年の実績が3万件で5億円だったのが、平成30年にはなんと、64万件で96億の事業実績をあげた。ここでやの素晴らしい実績の何から生まれたのか?…

その要因はまず平成28年4月に事業者自ら、「ふるさと納税振興協議会を設立し、1.全国放送でPR(テレビ)ザギエさんや、サ!鉄腕!DASH!やナインのお見合」大作戦(H.28) 2.首都圏を中心PR!としてこうしてつづいてPRの成果で日本一の事業実績を実現した。

その要因は前に述べたように、協議会を創りその事業者によるつづいて、PRを中心とした活動で、行政もバックアップして流れにのることが出来た。しかもそれで得た納税で、子供支援やまちづくり支援など8項目などを支援する自主財源を産出したことは、私達商津でもおぶりに参考にしてければいいかと思う。多としてもその辺の意味をもつて深く考玉なければいけないと思う。これから財源的にも商津の産業の活性化にもつながるものと信てる。

○ 所感 (所属地域における大規模肉用牛繁殖経営の分業化体制について)

鹿児島きもつき農協、県経済連における肉用牛繁殖1000頭

飼養分業化システムの構築について。きもつきに地元の大

ファーム(株)で繁殖雌牛1000頭の飼養管理を行っているが、ここで

生れた子牛を哺育、育成センター(県経済連)4年齢へ市場に出荷する9ヶ月

齡子牛でありますシステム。そしてTMRセンターで完全混合飼料を

製造(9,000t)し、大地アーレ、管内の肉用牛農家に販売供給している

システム。そしてコントラクター組織を作り、そこで飼料用稻、穀ア

イリアン等の粗飼料の供給システムを構築しもうひとつは、きもつき

農協新潟でん粉工場から排出される「でん粉粕」(3,500t/年)を供給する

施設のシステム化を計り、これを体化したのが分業化体制だと

理解した。

もしもこれから畜産振興に、この様なシステムを導入せば地域

で構築ければ、畜産の振興はできかうと思ふ。

この研修大川に学習所となり、これからももっと現場などで

研修が出来ればいいなと感じた。

○所感 鹿児島県畜産振興産地づくりについて、

さて、農業県鹿児島といえる、平成30年の農業、
総産出額は4863億円でその内容は、耕種部門1584億
円で畜産部門で3172円のことである。

特に畜産部門では肉用牛が1266億円(39.9%)でついで豚が
806億円(25.4%)、そしてドライヤーが693億円(21.8%)、鶏卵が263
億円(8.3%)となっていふことである。飼養頭羽数において
は、肉用牛は全国で250万頭の内33万8千頭で北海道についでオホ
アリの中でも肉用種、肥育牛、繁殖母牛は、それぞれオホアリ
以外に豚の肥育、子取り雌豚もそれぞれ日本一ということで、素晴らしい
成績が納められている。

出荷においても牛牛を除く和牛の肉牛や豚においても日本一
の実績として示されている。又、ブロイラも日本一である。

では、本県の飼用戸数と頭数の推移は、ピーツアリた昭和60年の
戸数45,300戸で268,000頭であったのが、平成31年では、戸数が
7,660戸と減り、飼養頭数においては、338,100頭と増加して一戸
当たりの頭数が増加したのである。昭和60年は、一戸平均
飼養頭数が6頭であったのが、平成31年には、一戸平均44頭
と大幅に増加につながったとのこと。その要因は、農家の高齢
化が進み後継者がいなり農家は、高産業をやめて引上げ

がらがくたり、その反面、後継者がいる農家の規模拡大が進む
今日の実績とてている。県の説明によれば、これからますます、
畜産事業は、国の事業であるクラスター事業等を利用して、大規
模農家の経営分業化が進み、それとの分野での取組
が進み、畜産業への取組が規模的に拡大して
いけば、法人化や、会社としての企業としての誕生が進行
して行き、国際化にもかけ足、腰の強い畜産が生まれるので
はどうかと思う。

鹿児島県の畜産に対する考え方との取組については、全国
でもピカ一の取組で農家と行政の一体化においても日本一
だと思うし、その証拠に、千年に一回行なわれる、和牛のオセビ。
ソクにおいても連続して、日本一の榮光をされたことを見ても
やはり産地としての自覚が出来て、あくは、農家の実践
が実績として現れて来ると言ひて信じた。

我が佐倉県においても、本事においても鹿児島県の足元
に近づくための努力が必要と感じた。

政務調査

5番 清風会 古藤宏治

日時 令和2年 1月27日

場所 宮崎県都城市

市の概要

位置 宮崎県の南西部に広がる都城盆地に位置し、東～北部を宮崎市・日南市・串間市・北諸県郡・小林市・西諸県郡に、南～西部を鹿児島県に接している。

面積 東西 35, 9 km 南北 36, 1 km

面積 653, 36 km²

人口 165,000人(平成27年)

産業 畜産と焼酎の町

調査項目 ふるさと納税と地場産業の育成について

ふるさと納税の取り組みの経緯について

1、返礼品は「宮崎牛と黒霧島」 2、還元率「8割」 3、返礼品は「都城産」 4、事業者は「都城市内の企業」。

都市圏を中心にPR。また、テレビ番組の全国放送でPRもしている。

寄附金の推移

平成26年、3万件(5億)～平成30年、64万件(96億)と右肩上がり。このことで 1、対外的なPR 2、地場産業の活性化 3、収入の増加 4、職員の意識改革につながった。

ふるさと納税振興協議会

事業者自ら設立した協議会で返礼品事業者の抱える課題として、返礼品の品質向上、返礼品の供給体制確保、寄付者の囲い込み、ふるさと納税に頼らない取り組みを掲げる。

活動として PR事業、CS(顧客満足度)向上事業、地域貢献事業などを行政を協力にバックアップ。

ふるさと納税の使い道

指定された使途 子ども支援(41億円)、まちづくり支援(4億円)、環境支援)、スポーツ・文化振興支援(2億円)、長寿支援(3億円)、災害対策支援(5億円)、人工減少対策支援(3億円)、指定なし(市長におまかせ)合計96億円。

寄附分析

寄付者の居住地は首都圏域が過半数を占める。寄付者の属性は新規顧客が8割を超える。寄付単価は1万円以上2万円未満が66%低価格帯が人気で肉が70%、焼酎が14%である。唐津市でも佐賀牛、肉加工品が人気だという。もっと多くのアイテムを増やせばいいと思う。

政務調査

5番 清風会 古藤宏治

日時 令和2年 1月28日

場所 鹿児島県鹿屋市

J A鹿児島きもつき

調査項目

(J A鹿児島きもつき) 肉用牛繁殖経営の基盤維持に向けた取り組みについて
肝属地域における大規模肉用牛繁殖経営の分業化体制

H21～H23にかけ地域の肉用牛繁殖の強化並びに家畜市場への家畜市場への子牛上場頭数の維持拡大を図るため、きもつき大地ファーム(株)、県経済連と一体となって肉用牛繁殖雌牛1000頭の繁殖農場、哺育・育成施設を整備した。併せて、コントラクター組織で生産された粗飼料や未利用資源の澱粉粕を活用し、きもつき大地ファームの繁殖雌牛等へ給与する飼料を生産するTMRセンターを整備し大規模分業化体制を構築した。

J A鹿児島きもつき TMRセンターの概要

設置の目的

農協の澱粉工場から排出される澱粉粕を畜産飼料として有効活用し、飼料生産に係る労力軽減、飼料自給率の向上及び肉用牛の規模拡大等を図るため、澱粉粕に粗飼料及び配合飼料等を混合した完全混合飼料を生産するTMRセンターを設置する。

施設の概要

所在地 鹿屋市串良町

設備内容 施設用地造成、飼料混合施設1棟 バンカーサイロ 消毒槽
自走式カッティングフードミキサー1台 混合飼料圧縮梱包機1台 フォークリフト1台 ホイルローダ2台 粗飼料収穫期 等

TMR製造実績(H30)

原料 澱粉粕(2222t)、粗飼料及び配合飼料(3964t)

生産量 6210t 年間

供給量 5931t 年間(繁殖雌牛1161頭相当)

製品形態 フレコンバック(610kg・580kg他)

といった大規模な肉用牛繁殖経営における分業化体制の構築であります唐津市においてわまだ難しいと思われる。

政務調査

5番 清風会 古藤宏治

日時 令和2年1月29日

場所 鹿児島県鹿児島市

調査内容 産地づくり先進県の形成について

鹿児島農業の概要

「かごしま食と農の県民条例に基づく基本方針」に基づき、各種政策に取り組む。

生産体制等の強化 ・生産性向上 ・農地利用、基盤整備 ・安全安心農畜産物の供給

農業を支える人と地域 ・担い手の確保、育成 ・農村振興

販売力等の強化 ・生産振興、販売、流通 ・農林水産物の輸出促進
(食育・地産地消 県民の理解促進 農業災害の防止等)

鹿児島県の農業 (部門別) 産出額は農業総生産額4863億円、でその内畜産部門、3172億円で65.2%である、その内の1266億円(40%)が肉用牛で鹿児島県の農業総生産額のトップである。

肉用牛改良研究所の概要

研究所の機能

肉用牛の改良増殖を効果的・効率的に推進するための基礎研究をはじめ、種雄牛造成による凍結精液の生産・分譲、情報の収集・提供及び人材の育成を一体的に行う肉用牛改良の総合推進センターとしての機能を有する。

業務内容等

肉用牛の改良に関する試験研究。

- ・種雄牛、検定牛等の飼育管理。
- ・凍結精液の生産、保管および分譲。
- ・肉用牛改良に係わる指導、研修等。

県農業試験研究推進構想 (肉用牛改良)

(研修の方向性と目標)

本県肉用牛の特色である増体能力を高めながら肉質向上を図ることを基本に、次世代の繁殖雌牛群の血統構成を的確に把握しながら、適切な遺伝的能力評価に基づき、産肉能力が高く種牛性に優れた種雄牛を造成する。

さらに、牛肉の肉質や美味しさに着目した研究にも取り組み、本県肉用牛の改良を促進する。

など、県をあげて畜産業を主力産業の一つとして力を注いでいる。唐津市にしても県と一緒にやってこう言った事業も必要だとおもう。

行政視察報告書

令和2年2月 1日

清風会 山下寿次

宮崎県都城市

日 時：令和2年1月27日

調査項目：ふるさと納税と地場産業の育成について

○所感

宮崎県都城市がふるさと納税に注力したのは、みやざきけん・とじょうし？
と

呼ばれるよう、全国的に市名の認知度が低く、対外的にPRの強化が必要との
市長の思いで畜産産出額日本一「肉」・焼酎売上高日本一「焼酎」を前面に出し、
平成26年10月ふるさと納税の取組をリニューアル

- 1 返戻品は「宮崎牛と黒霧島」
- 2 還元率は「8割」
- 3 返戻品は「都城産」
- 4 事業者は「都城市内の企業」

と定めた。そして、全国放送でのPR、ザ！鉄腕！DASH！(H26)・サザエ
さん(H27)・ナイナイのお見合い大作戦(H28)。首都圏を中心とした都城市
の認知度向上のためのCMなど展開した結果、寄付金はH26 3万件 5億円
H27 29万件 42億円 H28 53万件 73億円 H29 52万件 75億円と
飛躍的にふるさと納税が増加したこと。そして

- 1 都市の対外的なPR
- 2 地場産業の活性化
- 3 市の収入の増加
- 4 職員の意識改革

に繋がったとのこと。しかしながら、返戻品事業者の抱える課題も浮き上がってきた

- 1 返戻品の品質向上
- 2 返戻品の供給体制確保
- 3 寄付者の囲い込み
- 4 ふるさと納税に頼らない取り組み

このような課題解決のため、H28.4 事業者自ら「ふるさと納税振興協議会」を
設立し

- 1 PR活動

2 CS（顧客満足度）向上事業

3 地域貢献事業 に取組んでいるとのこと。これらの活動を行政が強力にバックアップしているとのことだった。

都城市の取組で感じたことは、ふるさと納税が地場産業に充分にフィードバクス、考えが同一方向を見据えていること。唐津市においてもふるさと納税は市の重要財源となっている。財源としてのみとらえるのではなく、行政と事業者が本市のPR事業・顧客満足度の向上・地域貢献事業として事業を推進する組織の設立が必要ではと強く感じた次第である。

鹿児島県 JA鹿児島きもつき

日 時：令和2年1月28日

調査項目：肉用牛繁殖経営の基盤維持に向けた取組について

J A鹿児島きもつきの地域は、東側は太平洋、西側は錦江湾に面し、内陸部は起伏に富んだ気象条件豊かな地域。農業地域は、広大な畑作地帯と肝属川水系の水田地帯、湾岸沿いの無霜地帯に大別され、寒暖の差や日照などの気象条件も変化に富んでいること。それぞれの地域その特性を生かした多種多彩な農産物の生産がなされ、また、温暖な気候を利用した畜産も盛んであり、畜産と畑作を核とした農業・食品と関連産業が盛んな地域となっていること。

しかしながら、平成20年前後には本地域の畜産業、特に繁殖牛において経営者の高齢化などにより飼養頭数が減少に転じた。そのような状況下で、H21～23にかけ地域の肉用牛繁殖基盤の強化、家畜市場への子牛上場頭数の維持拡大を図るため、肉用牛繁殖雌牛1000頭の繁殖農場、哺育・育成施設を新規参入者である「きもつき台地ファーム（株）」と県経済連が一体となり整備したこと。これと併せて、繁殖雌牛ほかへ給与する資料を確保するため、TMRセンターを整備し、大規模分業化体制を構築。

1 粗飼料生産部会を目的としたコントラ組織を設立

2 TMRセンターの整備

地域の主要産業であるでんぶん工場から排出されるでんぶん粕を畜産飼料として有効活用

3 きもつき台地ファーム（株）

J A鹿児島きもつきの子会社。地域における担い手の育成と肉用牛繁殖基盤の強化を目的に構築。家畜市場への子牛の供給など地域農業に貢献。

4 肉用牛哺育・育成センター

きもつき家畜市場へ出荷する子牛の哺育・育成を受託。子牛の品質向上と高齢農家及び大規模農家の作業負担を軽減。

産地の問題を見据えた事業展開がなされていた。これらの事業は農協単体ではなく国・県・市が密接に連携し、地域資源の有効利用と担い手の確保、畜産基盤の強化など多面的に支える仕組みと感じた次第である。

唐津市においても、JAからつがキャトルステーションを整備。子牛の哺育・育成と繁殖牛農家の労務軽減と規模拡大に取組んでいるが、畜産農家戸数の減少に歯止めが保っていない。令和2年からトレーニングファームの整備も予定されている。担い手の育成と事業資産の継承が円滑に行える環境整備が必要と強く感じた次第である。

鹿児島県庁畜産課

日 時：令和2年1月29日

調査項目：産地づくり先進県の形成について

鹿児島県は農業総産出額が4863億円（H30）で北海道に続き全国第2位。畜産部門で3172億円。肉用牛・豚・ブロイラーが主たる売り上げを占めている。また、食品関連出荷額は10,628億円。そのような地域背景を基に、鹿児島県は鹿児島県農業開発総合センター・畜産試験場・肉用牛改良試験場を中心として将来を見据えた品種改良、種の保存などを実施。そして、「かごしま食と農の県民条例に基づく基本方針」に基づき、

- 1 生産体制の強化
- 2 農業を支える人と地域
- 3 販売力等の強化 などに積極的に取組んでいること。

農業を核として食品関連産業などを育成することで、雇用や地域経済の活性化を図ることであった。唐津市においても、畜産、水産業は市の経済に大きな比重を占めている。食品関連作業を育成することで良質な職を提供できるような政策の展開が必要ではと強く感じた次第である。

以下余白